

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木謙吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 夏木 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 夏木 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅4丁目2番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第45期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,070,070	3,468,736	16,743,198
経常利益又は経常損失() (千円)	531,247	410,475	118,673
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	303,276	259,881	82,667
純資産額 (千円)	7,311,435	7,259,882	7,610,207
総資産額 (千円)	15,066,204	14,794,147	15,264,982
1株当たり純資産額 (円)	638.18	640.95	672.05
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	26.49	22.95	7.23
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.5	49.1	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,967,779	1,312,166	1,090,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,286	102,202	54,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,062	209,517	390,680
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残 高 (千円)	5,479,212	5,582,213	4,378,470
従業員数 (名)	1,334	1,363	1,314

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第44期第1四半期連結累計(会計)期間及び第45期第1四半期連結累計(会計)期間において1株当たり四半期純損失が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,363
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,119
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		1,937,250	14.1
サービス	サービス	1,157,143	+26.1
	ハード保守	249,608	3.4
	小計	1,406,751	+19.6
合計		3,344,002	2.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		1,697,608	+16.1	2,073,279	+1.8
サービス	サービス	946,865	+8.8	842,349	+4.5
	ハード保守	249,646	0.8	1,248	92.6
	小計	1,196,511	+6.6	843,597	+2.5
システム機器等販売		500,586	+105.5	1,137,614	+7.2
合計		3,394,707	+20.1	4,054,492	+3.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. サービスのハード保守の受注について、前連結会計年度より年間保守契約の受注を一括計上から月次計上に変更したため、受注残高が前年同四半期末に比べ大幅に減少しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		1,801,356	+6.5
サービス	サービス	846,221	7.8
	ハード保守	249,608	3.4
	小計	1,095,829	6.8
システム機器等販売		571,550	+182.7
合計		3,468,736	+13.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	1,020,002	33.2	1,060,097	30.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中することで多くなる一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした旺盛な需要と政府の経済対策により深刻な状況は底を打ち、輸出関連企業を中心に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、ギリシャ財政危機による欧州の金融システムに対する不安や円高、資源価格の上昇など先行きの不透明感は払拭できない状況が続くものと思われま

す。情報サービス産業におきましては、企業のIT関連投資は底を脱しつつあるものの、製造業や流通業などで抑制傾向が続いており、今年度もマイナス成長が予測されています。また、顧客からの価格、品質、納期に対する要求は厳しくなっており、経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境のなかで当社グループは、営業力の強化に取り組むとともに、顧客の円滑なシステム運用を支援するサービスの提供に注力してまいりました。また、今後、拡大が期待されるクラウド・コンピューティングに対応するため、自社パッケージソフトウェアのクラウド化にも着手いたしました。その一方で、中堅中小企業等におけるIT関連投資の回復遅れにより、大幅な業績の回復までには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、システム機器売上が寄与し、34億68百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

また、利益面につきましては、外注費削減や諸経費の縮減などコスト構造の変革・圧縮に取り組み、営業損失3億89百万円（前年同四半期は営業損失5億27百万円）、経常損失4億10百万円（前年同四半期は経常損失5億31百万円）、四半期純損失2億59百万円（前年同四半期は四半期純損失3億3百万円）となりました。

なお、わが国では官庁、自治体は予算年度が4月から翌3月が原則であり、民間では事業年度を4月1日から翌3月31日までと定めている企業が多いためシステムの導入、検収は年度の節目である9月と3月に集中する傾向にあります。これにともない当社グループの業績の特徴として第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中し、売上高・利益も多くなります。その一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間よりも売上高・利益が低い水準となる傾向にあります。

当第1四半期連結会計期間の品分類別の概況は次のとおりであります。

<システム開発>

システム開発につきましては、民間企業向けの回復が遅れていますが、公共向けは堅調に推移いたしました。当第1四半期連結会計期間のシステム開発売上高は、18億1百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

<サービス>

サービスにつきましては、ソフトウェア保守サービスや運用支援サービスなど顧客のシステム維持・運用を支援するサービスの売上が増加した一方、要員派遣サービスやハードウェア保守サービスの売上が減少し、当第1四半期連結会計期間のサービス売上高は、10億95百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

<システム機器等販売>

システム機器等販売につきましては、顧客のIT関連投資抑制により大幅に落ち込んでいたサーバやパソコンの売上が回復基調にあり、当第1四半期連結会計期間のシステム機器等販売売上高は、5億71百万円（前年同四半期比182.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は147億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少いたしました。流動資産は103億88百万円となり、2億26百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（12億3百万円）、受取手形及び売掛金の減少（19億67百万円）、仕掛品の増加（4億30百万円）等であります。固定資産は44億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少（1億4百万円）等であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は75億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少いたしました。流動負債は32億63百万円となり、2億87百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少（3億75百万円）等であります。固定負債は42億70百万円となり、1億67百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（1億56百万円）等であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は72億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少いたしました。主な要因は、第1四半期連結会計期間において四半期純損失の計上（2億59百万円）、配当金の支払（45百万円）等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.9%から49.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加し、55億82百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億12百万円（前第1四半期連結会計期間は19億67百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少（20億2百万円）等による収入に対して、税金等調整前四半期純損失の計上（4億21百万円）、たな卸資産の増加（3億24百万円）等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億2百万円（前第1四半期連結会計期間は71百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻（1億円）等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円（前第1四半期連結会計期間は44百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れ（3億円）等による収入に対して、短期借入金の純減少額（3億75百万円）、長期借入金の約定弁済（78百万円）等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、先進的開発技法の調査及び画像処理の実証を中心に研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済状況につきましては、景気回復の兆しが見られるものの、中堅中小企業にまで波及しておらず、また、円高や資源価格の高騰、欧州における金融システムに対する不安などから、持続的な景気回復に向けては不透明感が増しています。

情報サービス産業におきましては、企業のIT関連投資が底を脱しつつあるものの、新規投資の大幅な回復が望めず、厳しい受注環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは得意分野を活かしたソリューションを全面に押し出し、プロモーションするとともに、専門的なテクノロジーを持つソリューションベンダーとのアライアンスを構築し、商品力の強化を図ってまいります。また、システム提案から運用・保守・ヘルプデスクやシステム監視など顧客の事業活動を支えるIT運営に密着したサービスを提供するなどサービス事業の拡大に取り組み、成長・拡大戦略を推進し、売上の拡大に努めてまいります。

利益面では、前年に引き続きプロジェクト管理統制強化によるプロジェクトコストの適正化と品質向上、生産性向上に取り組むとともに、内製化の推進による外注費削減や諸経費の縮減の徹底を図り、収益性の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	11,793,600	11,793,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		11,793,600		3,775,100		2,232,620

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 469,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,311,700	113,117	同上
単元未満株式	普通株式 12,200		同上
発行済株式総数	11,793,600		
総株主の議決権		113,117	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	469,700		469,700	3.98
計		469,700		469,700	3.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	289	300	290
最低(円)	238	265	267

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864,213	4,660,470
受取手形及び売掛金	2,500,338	4,467,913
商品及び製品	301,733	407,568
仕掛品	¹ 968,195	537,826
繰延税金資産	529,935	361,990
その他	237,090	194,761
貸倒引当金	12,820	15,254
流動資産合計	10,388,686	10,615,277
固定資産		
有形固定資産	² 255,123	² 237,893
無形固定資産	149,524	146,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,038	1,215,686
繰延税金資産	1,418,830	1,391,866
差入保証金	511,051	513,506
その他	1,044,632	1,229,249
貸倒引当金	84,740	84,803
投資その他の資産合計	4,000,813	4,265,506
固定資産合計	4,405,460	4,649,704
資産合計	14,794,147	15,264,982

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,792	467,222
短期借入金	610,000	985,000
1年内返済予定の長期借入金	354,400	289,400
未払金	1,110,678	1,193,953
未払法人税等	15,992	39,609
賞与引当金	182,589	293,252
その他	664,951	282,775
流動負債合計	3,263,403	3,551,212
固定負債		
長期借入金	1,531,600	1,375,200
退職給付引当金	2,551,612	2,514,297
長期未払金	187,647	214,064
固定負債合計	4,270,860	4,103,561
負債合計	7,534,264	7,654,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,752	3,880,812
利益剰余金	95,561	209,615
自己株式	142,260	143,174
株主資本合計	7,418,030	7,722,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,479	110,937
為替換算調整勘定	3,668	1,207
評価・換算差額等合計	158,147	112,144
純資産合計	7,259,882	7,610,207
負債純資産合計	14,794,147	15,264,982

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 3,070,070	1 3,468,736
売上原価	2,624,675	2,956,313
売上総利益	445,395	512,423
販売費及び一般管理費	2 972,782	2 901,606
営業損失()	527,386	389,183
営業外収益		
受取利息	4,268	3,845
受取配当金	7,284	8,853
仕入割引	2,053	2,790
有価証券評価益	9,741	-
保険配当金	5,069	5,675
その他	3,451	1,836
営業外収益合計	31,867	23,001
営業外費用		
支払利息	12,369	10,960
有価証券売却損	1,451	2,255
有価証券評価損	-	27,891
持分法による投資損失	19,119	802
その他	2,789	2,384
営業外費用合計	35,728	44,293
経常損失()	531,247	410,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,056	-
特別利益合計	8,056	-
特別損失		
事務所移転費用	-	11,265
固定資産除売却損	3 14,357	-
特別損失合計	14,357	11,265
税金等調整前四半期純損失()	537,548	421,741
法人税、住民税及び事業税	2,287	3,288
法人税等調整額	236,559	165,147
法人税等合計	234,271	161,859
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	259,881
四半期純損失()	303,276	259,881

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	537,548	421,741
減価償却費	26,015	27,534
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,931	37,315
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	35,519	110,662
受取利息及び受取配当金	11,552	12,698
仕入割引	2,053	2,790
支払利息	12,369	10,960
投資有価証券評価損益(は益)	9,741	27,891
投資有価証券売却損益(は益)	1,451	2,255
持分法による投資損益(は益)	19,119	802
有形固定資産売却損益(は益)	14,357	-
売上債権の増減額(は増加)	3,284,775	2,002,154
たな卸資産の増減額(は増加)	552,018	324,533
仕入債務の増減額(は減少)	341,509	308,658
未払金の増減額(は減少)	125,593	6,478
未払消費税等の増減額(は減少)	28	27,536
その他	159,468	373,578
小計	1,959,481	1,322,464
利息及び配当金の受取額	12,324	13,055
仕入割引の受取額	1,979	3,184
利息の支払額	13,443	11,384
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,437	15,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967,779	1,312,166

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	50,461	187
投資有価証券の売却による収入	4,235	30,597
有形固定資産の取得による支出	3,138	16,880
有形固定資産の売却による収入	9,965	-
無形固定資産の取得による支出	4,322	13,793
その他	27,564	2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,286	102,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000	375,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	71,600	78,600
社債の償還による支出	40,000	-
リース債務の返済による支出	9,386	11,477
配当金の支払額	-	45,295
その他	1,923	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,062	209,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,661	1,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,855,091	1,203,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,120	4,378,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,479,212	5,582,213

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結会計期間において、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金 39,782千円を相殺表示しております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額 257,780千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 241,461千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中することで多くなる一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 34,393千円	役員報酬 40,200千円
給料手当及び賞与 452,290千円	給料手当及び賞与 423,533千円
賞与引当金繰入額 20,509千円	賞与引当金繰入額 26,377千円
退職給付費用 31,254千円	退職給付費用 31,988千円
福利厚生費 133,895千円	福利厚生費 133,922千円
賃借料 74,178千円	賃借料 63,975千円
旅費及び交通費 34,007千円	旅費及び交通費 27,453千円
研究開発費 39,910千円	研究開発費 9,337千円
3 固定資産除売却損の内訳 北九州市に所有している土地の一部売却による売却損 14,357千円であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,776,212千円	現金及び預金勘定 5,864,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 297,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 282,000千円
現金及び現金同等物 5,479,212千円	現金及び現金同等物 5,582,213千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,793,600

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	466,794

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	45,295	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を事業内容としており不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引のすべてにおいてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
640.95円	672.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,259,882	7,610,207
普通株式に係る純資産額(千円)	7,259,882	7,610,207
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	11,793	11,793
普通株式の自己株式数(千株)	466	469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,326	11,323

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 26.49円	1株当たり四半期純損失金額() 22.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 () (千円)	303,276	259,881
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	303,276	259,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,449	11,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月13日開催の取締役会において、平成22年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	45,295千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。